

平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL) 03(5909)2937
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	6,356	9.1	△22	—	△19	—	△30	—
29年10月期第3四半期	5,825	21.6	73	△7.0	87	34.0	56	39.2

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 △34百万円 (—%) 29年10月期第3四半期 55百万円 (37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	△3.71	—
29年10月期第3四半期	6.84	6.82

(注) 平成30年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	2,637	1,483	53.9	175.43
29年10月期	2,650	1,579	58.3	187.28

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 1,421百万円 29年10月期 1,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	31.0	150	852.6	150	352.5	80	—	9.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 青島新綻紡貿易有限公司、除外 1社(社名)―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	8,264,440株	29年10月期	8,246,840株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	159,700株	29年10月期	400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	8,149,482株	29年10月期3Q	8,246,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用情勢の改善が持続する等、緩やかな回復基調の動きが見られる一方で、海外の政治情勢や経済の不確実性から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界におきましては、個人消費は持ち直しの動きが見られる一方で、昨今の運送会社各社における大規模な宅配料金の値上げに伴い、宅配環境の変化に対応するためのコストが増加傾向にあることから、経営環境はますます厳しい状況となっております。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、スマートフォンやタブレット等の普及やオンライン決済方法の多様化がEC市場の成長を後押しし、世界各国でEC市場の拡大傾向が見られております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきまして、平成30年7月31日時点における出店店舗数は、連結合計で65店舗（単体：51店舗、子会社合計：14店舗）となりました。

国内EC事業につきましては、収益の基盤となる当社独自の戦略（EPO：EC Platform Optimization）のシステム強化、当社独自開発のオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）の新規機能追加、独自開発したWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を推進した他、高騰した宅配料金への対応策として物流拠点の多角化を推し進めるとともに、宅配料金の一部商品への転嫁等に注力いたしました。しかし、転嫁した商品につきましては、当初見込み通りの売上高の達成には至らず、併せて、販売好調であった当社オリジナルブランド「Simplus」につきましては、当第3四半期に生産体制の改善を行ったことに伴い、販売を一時休止したこと等により、売上高の伸びが抑えられる結果となりました。

また、当社は、平成30年7月19日付で、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下「ユニー・ファミリーマートHD」といいます。）と、両社グループの経営資源を活かした両社事業の拡大を目的とした業務提携契約を締結いたしました。当該提携に関しては、EC事業構築のための人的及びシステム面の投資を先行して行ってまいりました。これにより、翌四半期以降、当社のEC事業及びECサポート事業での両面の成果が見込まれ、当連結会計年度においても通期の業績は達成する見込みとなっております。海外EC事業につきましては、今後も拡大する越境EC事業は株主であるCPグループの協力のもと、積極的に継続していく方針に変更はありません。

商品企画関連事業につきましては、引き続き新規商材開発への投資、及び、新規顧客開拓を加速させてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきまして、得意先における販売調整の影響で納期が遅れる等、売上高が伸び悩む状況が解消されつつあり、平成30年5月以降で売上高は順調に回復基調となっております。

アクトグループ事業につきましては、国内の売上状況は堅調に推移したものの、海外取引案件で取引開始時期が遅れが発生する等の影響により、想定していた売上高には至りませんでした。

また、円安基調から急激な円高に転じていることにより、保有外貨建資産等におきまして為替差損8百万円が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,356百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業利益73百万円）、経常損失19百万円（前年同四半期は経常利益87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

なお、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」にありまます通り、通期での業績見通しの変更はありません。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、平成29年9月22日付にて、アクトインテリア株式会社を連結子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間から、「アクトグループ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

① ECマーケティング事業

ECマーケティング事業におきましては、収益の基盤となる各種システムの強化を進めるとともに、高騰した宅配料金への対応策として物流拠点の多角化、及び、宅配料金の一部商品への転嫁等に注力してまいりましたが、転嫁した商品につきましては、当初見込み通りの売上高の達成には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のECマーケティング事業の売上高は5,121百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は109百万円（同10.0%減）となりました。

② 商品企画関連事業

商品企画関連事業におきましては、納期遅延等の状況が解消されつつあり、売上高は順調に回復基調となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の商品企画関連事業の売上高は842百万円(同11.4%減)、セグメント利益は60百万円(同44.2%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、新綻紡社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である新嘉程社を連結の範囲に含めております。当該会社の事業の内容につきましては、「商品企画関連事業」の報告セグメントに含めておりますが、みなし取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間より損益計算書を連結しております。

③ アクトグループ事業

アクトグループ事業におきましては、ダニアレルギー対策用の寝具を中心とした寝具・インテリア製品の企画・製造・販売をする事業を行っておりますが、海外取引案件で取引開始時期に遅れが発生する等の影響により、想定していた売上高には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアクトグループ事業の売上高は344百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。

流動資産は2,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が345百万円減少し、売掛金が25百万円、商品及び製品が157百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、177百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、のれんが14百万円、ソフトウェアが1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。

流動負債は、1,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未払金が21百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、107百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が30百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績が見通しを下回っているものの、通期では見通し通りの着地が見込まれるため、平成30年12月15日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,041	608,893
売掛金	738,805	764,339
商品及び製品	767,296	925,271
仕掛品	—	1,000
原材料及び貯蔵品	—	2,385
繰延税金資産	3,338	3,549
その他	38,922	155,512
貸倒引当金	△2,802	△735
流動資産合計	2,499,602	2,460,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,539	36,539
機械装置及び運搬具	48,915	66,908
工具、器具及び備品	33,735	34,767
リース資産	11,328	11,328
減価償却累計額	△56,113	△69,576
有形固定資産合計	74,405	79,967
無形固定資産		
のれん	24,815	39,560
ソフトウェア	23,906	25,719
その他	509	478
無形固定資産合計	49,231	65,759
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
繰延税金資産	728	819
その他	26,545	31,037
投資その他の資産合計	27,330	31,913
固定資産合計	150,967	177,641
資産合計	2,650,569	2,637,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,967	488,565
短期借入金	240,000	196,668
リース債務	2,684	2,473
未払金	250,793	229,203
未払法人税等	20,626	3,010
賞与引当金	—	10,662
その他	54,971	116,171
流動負債合計	1,062,042	1,046,754
固定負債		
長期借入金	—	99,720
リース債務	5,196	3,385
資産除去債務	4,169	4,185
固定負債合計	9,366	107,291
負債合計	1,071,408	1,154,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,457	625,997
資本剰余金	613,457	615,034
利益剰余金	306,672	275,091
自己株式	△169	△90,562
株主資本合計	1,544,417	1,425,561
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△3,730
その他の包括利益累計額合計	—	△3,730
新株予約権	—	1
非支配株主持分	34,743	61,979
純資産合計	1,579,160	1,483,812
負債純資産合計	2,650,569	2,637,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	5,825,439	6,356,164
売上原価	4,212,807	4,486,676
売上総利益	1,612,631	1,869,488
販売費及び一般管理費	1,538,686	1,891,788
営業利益又は営業損失(△)	73,945	△22,299
営業外収益		
受取利息	4	261
為替差益	10,387	—
助成金収入	2,100	9,940
受取保険金	1,540	952
その他	115	2,810
営業外収益合計	14,147	13,964
営業外費用		
支払利息	398	1,830
為替差損	—	8,426
その他	40	756
営業外費用合計	438	11,013
経常利益又は経常損失(△)	87,653	△19,348
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	87,653	△19,348
法人税、住民税及び事業税	36,118	11,700
法人税等追徴税額	1,687	—
法人税等調整額	△6,583	△295
法人税等合計	31,221	11,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,431	△30,753
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△487
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56,431	△30,266

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,431	△30,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	—
為替換算調整勘定	—	△3,730
その他の包括利益合計	△729	△3,730
四半期包括利益	55,702	△34,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,702	△33,996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社が青島新綻紡貿易有限会社の株式を77.78%取得したため、青島新綻紡貿易有限会社および同社の子会社の青島新嘉程有限会社を連結の範囲に含めております。

2. 変更後の連結子会社数

7社

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクト グループ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,824,584	950,947	—	5,775,532	49,906	5,825,439	—	5,825,439
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,824,584	950,947	—	5,775,532	49,906	5,825,439	—	5,825,439
セグメント利益	122,123	109,051	—	231,174	11,564	242,739	△168,794	73,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△168,794千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクト グループ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,121,055	835,075	328,097	6,284,229	71,935	6,356,164	—	6,356,164
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	90	7,907	15,986	23,983	—	23,983	△23,983	—
計	5,121,145	842,983	344,084	6,308,212	71,935	6,380,148	△23,983	6,356,164
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	109,938	60,901	△11,706	159,134	11,798	170,932	△193,232	△22,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△193,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、青島新統紡貿易有限会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である青島新嘉程貿易有限会社を連結の範囲に含めたことにより、「商品企画関連事業」のセグメントにおいて19,439千円増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、暫定的に算定された金額です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年9月22日にアクトインテリア株式会社の株式を取得し、前連結会計年度末より同社及び同社の子会社を連結子会社としたため、前連結会計年度末より新たな報告セグメントとして「アクトグループ事業」を開示しております。

平成29年9月22日にITEA株式会社の株式を取得し、前連結会計年度末より同社を連結子会社としたため、前連結会計年度末より食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を「その他」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、平成30年9月4日開催の取締役会において、株式会社カンナートの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結および当該株式を取得しました。これに伴い、株式会社カンナートの子会社である株式会社フォージも当社の子会社(孫会社)となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

① 被取得企業の名称 株式会社カンナート

事業の内容 WEB制作、各種WEBサービスの企画・立案、EC通販

② 被取得企業の名称 株式会社フォージ

事業の内容 インターネット、その他通信網を利用した各種情報提供サービス及び各種情報収集

(2) 企業結合を行った主な理由

EC分野におけるマーケティング事業を強化するとともに、他社のECをサポートするWEB制作機能の充実を図り、大規模なECサイトの構築・運用を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成30年9月4日(株式取得日)

平成30年8月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、両社の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。